

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月24日
【中間会計期間】	第72期中（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日販グループホールディングス株式会社 （旧会社名 日本出版販売株式会社）
【英訳名】	NIPPAN GROUP HOLDINGS, INC. （旧英訳名 NIPPON SHUPPAN HANBAI INC.） （注）2019年6月26日開催の第71回定時株主総会の決議により、2019年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 林 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)4832
【事務連絡者氏名】	執行役員 西 堀 新 二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)4832
【事務連絡者氏名】	執行役員 西 堀 新 二
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	282,590	264,058	250,820	579,094	545,761
経常利益 (百万円)	1,478	642	1,116	2,550	1,084
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	823	373	138	721	209
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,829	337	211	1,382	495
純資産額 (百万円)	57,307	56,352	55,089	56,429	55,525
総資産額 (百万円)	289,334	280,137	253,217	302,074	291,562
1株当たり純資産額 (円)	918.00	933.63	912.31	932.02	917.57
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	14.41	6.79	2.52	12.78	3.80
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.12	18.32	19.80	16.97	17.30
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	14,793	1,188	14,295	23,393	8,152
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	294	1,372	2,244	124	5,547
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	332	115	580	703	104
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	41,647	46,794	36,301	49,471	52,187
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	2,888 (5,340)	2,949 (5,294)	2,692 (5,563)	2,945 (5,719)	2,907 (5,975)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	226,470	211,937	201,363	462,354	439,040
経常利益 (百万円)	671	780	885	1,016	948
中間(当期)純利益 (百万円)	1,060	850	775	869	704
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
純資産額 (百万円)	46,631	45,923	45,776	45,396	45,419
総資産額 (百万円)	257,157	246,184	217,156	264,580	256,148
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6	6
自己資本比率 (%)	18.13	18.65	21.08	17.16	17.73
従業員数 (名)	1,331	1,298	1,306	1,308	1,345
(ほか、平均臨時雇用者数)	(351)	(269)	(245)	(331)	(259)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当社及び関係会社(子会社40社及び関連会社7社)は、出版物等販売事業、不動産事業、コンテンツ事業等を展開しております。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### (1) 出版物等販売事業

前連結会計年度において持分法非適用会社であったC5SP(株)は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### (2) 不動産事業

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

### (3) コンテンツ事業

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

### (4) その他事業

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において持分法適用会社であったニューコ・ワン(株)は当社が所有する株式をすべて売却したため、持分法適用会社ではなくなりました。また、以下の会社が、重要性が増したため、当中間連結会計期間において連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
C5SP(株)	東京都千代田区	100	文具・雑貨の入出荷 管理	80.4 (80.4)	-

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 (株)MPDが株式を保有しております。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

(2019年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
出版物等販売事業	2,558	(5,529)
不動産事業	6	(1)
コンテンツ事業	22	(13)
報告セグメント計	2,586	(5,543)
その他事業	106	(20)
合計	2,692	(5,563)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

#### (2) 提出会社の状況

(2019年9月30日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)	
出版物等販売事業	1,300	(244)
不動産事業	6	(1)
合計	1,306	(245)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

#### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合である日本出版販売労働組合の組合員数は1,127名(2019年9月30日現在)で、ユニオンショップ制であります。また、労使関係は良好で上部団体に属しておりません。

なお、連結子会社については、一部で労働組合が組織されておりますが、労使関係において特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦をはじめとした海外情勢の不確実性、原油価格の上昇、台風等による自然災害の影響、また10月の消費税率引き上げが今後の景気動向に影響を及ぼす可能性があり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが取り扱う出版物につきましても雑誌、書籍の売上減少は止まらず、輸配送効率はより悪化しており、出版流通業界は依然として厳しい状況が続いております。

当中間連結会計期間の売上高は2,508億円となり、雑誌、書籍の店頭販売の落ち込み、廃業店等の増加により前年同期比5.0%減、132億円の減収となりました。売上原価は2,162億円、対前中間連結会計期間で132億円減少し、売上総利益は345億円（前年同期比0.1%減）、前中間連結会計期間を0.2億円下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費は335億円（前年同期比1.5%減）となりました。

以上の結果から、営業利益は10億円（前年同期比88.3%増）、経常利益は11億円（前年同期比73.6%増）となりました。なお、特別損益を加減した税金等調整前中間純利益は9億円、対前年0.5億円の減益、法人税等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は1億円、対前年2億円の減益となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### a. 出版物等販売事業

当セグメントの売上高は2,479億円（前年同期比5.3%減）、営業利益は1億円（前年同期は営業損失3億円）となりました。

本業である卸売関連については、雑誌、書籍を中心とした大幅減収も、条件改定や物流拠点再編等の固定費削減に努めた結果、営業利益は増益となりました。

小売関連については、全体では減収となるも、PPIやHigh-Profit企画への重点的な取り組みによるインセンティブ獲得や、文具・雑貨の売場拡大によって売上が伸長したことで利益率が改善しました。加えて前年度からの不採算店舗の撤退、本部機能の効率化や賃料等の管理費を削減したことが奏功し、営業利益は増益となりました。

#### b. 不動産事業

当セグメントの売上高は13億円（前年同期比2.8%増）、営業利益は5億円（前年同期比1.4%増）となりました。前年のテナント誘致や新規物件の取得により賃貸事業が順調に拡大し、引き続き堅調な成長を続けております。

#### c. コンテンツ事業

当セグメントの売上高は8億円（前年同期比34.7%増）、営業利益は2億円（前年同期比16.6%増）となりました。海外販売の拡大や、少女漫画レーベルの創刊によって売上が伸長し、増益となりました。

#### d. その他事業

その他事業では、情報システム事業、宿泊施設運営事業等により売上高は20億円（前年同期比0.9%増）、営業損失11百万円（前年同期は営業利益30百万円）となりました。

日販コンピュータテクノロジー(株)は、医療機関・出版社向けシステムの注文を獲得しました。

(株)ASHIKARIは、ブックホテル「箱根本箱」が8月に開業1周年を迎え、新たな施策を展開するなど、順調に稼働しています。

日本緑化企画(株)は、直営店「アラ GINZA TOKYO」が開園1周年を迎えました。今後も商業施設やオフィス等を中心に造園の設計・施工、グリーンレンタル等のサービス展開拡大に取り組みます。なお、(株)T S U T A Y Aの持つ企画営業力とのシナジーによるブランド力向上、販路拡大を目的として、2019年10月15日付で日販グループホールディングス(株)、(株)T S U T A Y Aを引受先とする第三者割当増資を実施しております。

## 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
出版物等販売事業(百万円)	247,944	94.7
不動産事業(百万円)	1,108	106.1
コンテンツ事業(百万円)	848	133.3
報告セグメント計(百万円)	249,901	94.8
その他事業(百万円)	858	155.3
調整額(百万円)	60	-
合計(百万円)	250,820	95.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 当中間連結会計期間の財政状態等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## 資本の財源及び資金の流動性

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は363億円と前連結会計年度末に比べ158億円減少しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は142億円(前年同期は11億円の使用)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益9億円に売上債権の減少による資金の増加分と仕入債務の減少による資金の減少分を加減した結果であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は22億円(前年同期は13億円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は5億円(前年同期は1億円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の調達による短期借入金の純増減額の増加によるものです。

## 資金需要

当社グループの事業活動において運転資金需要の主なものは、出版物等販売事業における商品仕入代金の他、輸配送等に係る営業販売費や、各事業における一般管理費等であります。

また、設備資金需要としては、新規事業投資、物流拠点の維持管理や新規出店のための有形固定資産投資他、業務効率化のためのシステム投資等であります。

## 財務政策

当社グループの主要業務である出版物等販売事業に係る商品仕入代金や輸配送に係る支払資金に関しては、自己資金または、金融機関からの借入を資金の流動性の源泉としております。

また、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業活動に必要な運転、設備資金の調達は今後も十分可能であると考えております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2019年5月27日開催の取締役会におきまして、持株会社体制への移行に伴い、2019年10月1日を効力発生日として、子会社管理及び不動産管理を除く当社が営む全ての事業を2019年4月1日付けで設立した当社の完全子会社である㈱日本出版販売準備会社(以下「分割準備会社」といいます。)に承継させることを決定し、同日、分割準備会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

#### 5【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	同左	非上場及び非登録	単元株式数 1,000株
計	60,000,000	同左	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	-	60,000,000	-	3,000	-	17

## ( 5 ) 【大株主の状況】

( 2019年 9月30日現在 )

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽 2 - 12 - 21	3,480,000	6.33
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋 2 - 3 - 1	3,447,000	6.27
日販従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台 4 - 3	2,124,500	3.87
株式会社光文社	東京都文京区音羽 1 - 16 - 6	1,620,000	2.95
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町 3 - 23	1,320,000	2.40
株式会社秋田書店	東京都千代田区飯田橋 2 - 10 - 8	1,290,000	2.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,225,000	2.23
株式会社 K A D O K A W A	東京都千代田区富士見 2 - 13 - 3	1,169,500	2.13
株式会社 T S U T A Y A	東京都渋谷区南平台町16 - 17	1,083,000	1.97
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55	1,050,000	1.91
計	-	17,809,000	32.40

(注) 持株比率は、自己株式(5,039,840株)を控除した発行済株式の総数に対する割合です。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

( 2019年 9月30日現在 )

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,039,000	-	-
完全議決権区分株式(その他)	普通株式 54,293,000	54,293	-
単元未満株式	普通株式 668,000	-	-
発行済株式総数	60,000,000	-	-
総株主の議決権	-	54,293	-

## 【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版販売株式会社	東京都千代田区 神田駿河台4-3	5,039,000		5,039,000	8.40
計	-	5,039,000		5,039,000	8.40

(注) 日本出版販売株式会社は、2019年10月1日付にて日販グループホールディングス株式会社に商号変更しております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 社長執行役員	平 林 彰	2019年10月1日
代表取締役副社長 グループ事業統括 取次事業責任者 小売事業総括	代表取締役副社長 副社長執行役員 グループ取次事業責任者 グループ小売事業総括	吉 川 英 作	2019年10月1日
専務取締役 グループ財務・管理・IT統括	専務取締役 専務執行役員 グループガバナンス責任者 管理本部総括 物流本部長 サプライチェーン改革担当 取協担当	酒 井 和 彦	2019年10月1日
取締役 グループ経営戦略統括	取締役 執行役員 営業本部副本部長 営業推進室長 リノベーション推進部長	富 樫 建	2019年10月1日

(注)1 当社は、2019年10月1日付で持株会社体制に移行しております。なお、当社は執行役員制度を導入しており、当半期報告書提出日時における執行役員の職務分担は、次のとおりであります。

役職名	氏名
専務執行役員、 日本出版販売(株)専務取締役専務執行役員、海外事業総括、日販アイ・ピー・エス(株) 取締役会長、 コンテンツ事業総括、(株)ファンギルド 取締役会長	安 西 浩 和
上席執行役員、 小売事業責任者、NICリテールズ(株) 代表取締役社長	露 木 洋 一
執行役員、 海外事業責任者、日販アイ・ピー・エス(株) 代表取締役社長	牛 山 修 一
執行役員、 雑貨事業責任者、(株)ガルトン 代表取締役社長、 NICリテールズ(株) 取締役副社長、(株)文教堂グループホールディングス 取締役副社長	佐 藤 弘 志
執行役員、 コンテンツ事業責任者、(株)ファンギルド 代表取締役社長	梅 木 読 子
執行役員、 エンタメ事業責任者、日本出版販売(株) エンタメ事業部長、新規事業開発担当	安 井 邦 好
執行役員、 グループIT担当、日販テクシード(株) 代表取締役社長	藤 澤 徹
執行役員、 不動産事業責任者、資金管理部担当、グループ財務・管理担当、シェアードプロジェクト責任者	西 堀 新 二
執行役員、 グループ経営戦略担当	平 岡 隆

(注) 梅木読子氏の戸籍上の氏名は五味読子であります。

## (注) 2 退任執行役員

2019年10月1日付の吸収分割による持株会社体制への移行に伴い、以下の執行役員8名が退任し、事業会社である日本出版販売株式会社の執行役員にそれぞれ就任しております。

役職名	氏名	退任年月日
専務執行役員	高瀬 伸 英	2019年10月1日
常務執行役員	奥 村 景 二	2019年10月1日
上席執行役員	竹 山 隆 也	2019年10月1日
上席執行役員	横 山 淳	2019年10月1日
執行役員	野 口 瑞 穂	2019年10月1日
執行役員	中 西 淳 一	2019年10月1日
執行役員	伊 藤 宏 治	2019年10月1日
執行役員	西 川 原 秀 伺	2019年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,559	35,279
受取手形及び売掛金	112,902	93,126
有価証券	2,529	2,031
たな卸資産	35,986	34,177
その他	6,861	6,539
貸倒引当金	1,183	1,409
流動資産合計	207,656	169,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 17,979	3 17,701
土地	3 35,763	3 35,874
その他(純額)	2,894	2,979
有形固定資産合計	1 56,638	1 56,556
無形固定資産		
のれん	183	70
その他	3,593	3,345
無形固定資産合計	3,776	3,416
投資その他の資産		
投資有価証券	3 10,996	3 11,247
繰延税金資産	3,092	2,992
その他	3 10,521	3 10,384
貸倒引当金	1,118	1,123
投資その他の資産合計	23,491	23,500
固定資産合計	83,906	83,473
資産合計	291,562	253,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 171,363	135,711
電子記録債務	4 8,187	8,573
短期借入金	3 13,642	3 14,656
1年内償還予定の社債	46	46
未払法人税等	550	458
返品調整引当金	4,489	4,550
賞与引当金	1,158	1,161
役員賞与引当金	19	31
ポイント引当金	6	6
その他	17,220	13,289
流動負債合計	216,685	178,486
固定負債		
社債	3 399	3 376
長期借入金	3 1,551	3 1,868
再評価に係る繰延税金負債	7,915	7,915
役員退職慰労引当金	640	463
退職給付に係る負債	5,137	5,420
資産除去債務	1,414	1,375
その他	2,291	2,221
固定負債合計	19,351	19,642
負債合計	236,037	198,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	35,495	35,259
自己株式	1,826	1,832
株主資本合計	36,668	36,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,144	1,059
土地再評価差額金	12,877	12,877
退職給付に係る調整累計額	249	224
その他の包括利益累計額合計	13,772	13,713
非支配株主持分	5,084	4,948
純資産合計	55,525	55,089
負債純資産合計	291,562	253,217

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	264,058	250,820
売上原価	229,453	216,237
売上総利益	34,605	34,582
販売費及び一般管理費		
販売費	12,263	12,432
一般管理費	21,771	21,077
販売費及び一般管理費合計	1 34,035	1 33,509
営業利益	569	1,072
営業外収益		
受取利息	37	42
受取配当金	37	30
為替差益	14	22
デリバティブ評価益	85	7
受取家賃	22	39
雑収入	98	102
営業外収益合計	295	245
営業外費用		
支払利息	43	42
不動産賃貸費用	6	3
持分法による投資損失	135	80
債権整理損	-	37
雑支出	37	38
営業外費用合計	222	202
経常利益	642	1,116
特別利益		
固定資産売却益	2 14	2 0
投資有価証券売却益	404	1
投資有価証券償還益	31	-
その他	0	-
特別利益合計	450	1
特別損失		
固定資産除却損	3 54	3 114
固定資産売却損	-	4 3
減損損失	7 6	7 7
投資有価証券評価損	3	0
投資有価証券売却損	18	1
関係会社株式売却損	-	2
店舗閉鎖損失	5 9	5 31
事業再編損	6 18	6 42
その他	19	2
特別損失合計	128	206
税金等調整前中間純利益	964	911
法人税、住民税及び事業税	390	517
法人税等調整額	258	123
法人税等合計	648	641
中間純利益	316	270
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	57	131
親会社株主に帰属する中間純利益	373	138

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	316	270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	84
退職給付に係る調整額	7	25
その他の包括利益合計	21	58
中間包括利益	337	211
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	392	80
非支配株主に係る中間包括利益	54	131

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	-	36,038	1,819	37,218
当中間期変動額					
剰余金の配当			329		329
親会社株主に帰属する中間純利益			373		373
自己株式の取得				4	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18			18
連結除外に伴う利益剰余金の減少			2		2
資本剰余金から利益剰余金への振替		18	18		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	64	4	60
当中間期末残高	3,000	-	36,102	1,823	37,278

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,489	12,877	335	14,031	5,178	56,429
当中間期変動額						
剰余金の配当						329
親会社株主に帰属する中間純利益						373
自己株式の取得						4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						18
連結除外に伴う利益剰余金の減少						2
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11	-	7	19	155	136
当中間期変動額合計	11	-	7	19	155	76
当中間期末残高	1,501	12,877	327	14,051	5,022	56,352

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	-	35,495	1,826	36,668
当中間期変動額					
剰余金の配当			329		329
親会社株主に帰属する中間純利益			138		138
自己株式の取得				5	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26			26
連結範囲の変動			17		17
資本剰余金から利益剰余金への振替		26	26		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	235	5	240
当中間期末残高	3,000	-	35,259	1,832	36,427

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,144	12,877	249	13,772	5,084	55,525
当中間期変動額						
剰余金の配当						329
親会社株主に帰属する中間純利益						138
自己株式の取得						5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						26
連結範囲の変動						17
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	84	-	25	58	136	195
当中間期変動額合計	84	-	25	58	136	436
当中間期末残高	1,059	12,877	224	13,713	4,948	55,089

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	964	911
減価償却費	1,951	1,880
減損損失	6	7
のれん償却額	173	112
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	230
返品調整引当金の増減額(は減少)	314	61
賞与引当金の増減額(は減少)	94	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	172	320
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	223	177
受取利息及び受取配当金	74	72
支払利息	43	42
為替差損益(は益)	0	22
持分法による投資損益(は益)	135	80
固定資産売却損益(は益)	14	3
固定資産除却損	54	114
投資有価証券売却損益(は益)	386	0
投資有価証券評価損益(は益)	3	0
投資有価証券償還損益(は益)	31	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	2
売上債権の増減額(は増加)	16,630	19,779
たな卸資産の増減額(は増加)	361	1,808
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,398	341
仕入債務の増減額(は減少)	17,635	35,340
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,966	3,748
その他	154	96
小計	892	13,758
利息及び配当金の受取額	72	69
利息の支払額	43	43
法人税等の支払額	325	562
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188	14,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	18	5
有価証券の償還による収入	400	-
有形固定資産の取得による支出	1,530	1,291
有形固定資産の売却による収入	33	0
無形固定資産の取得による支出	496	511
投資有価証券の取得による支出	1,116	708
投資有価証券の売却による収入	950	93
投資有価証券の償還による収入	199	100
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	5	5
敷金及び保証金の差入による支出	114	56
敷金及び保証金の回収による収入	374	123
その他	58	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,372	2,244

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	672	1,246
長期借入れによる収入	305	457
長期借入金の返済による支出	555	372
社債の償還による支出	10	23
リース債務の返済による支出	113	113
配当金の支払額	329	329
非支配株主への配当金の支払額	98	277
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	31	-
自己株式の取得による支出	4	5
非支配株主からの払込みによる収入	50	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	115	580
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	22
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,676	15,937
現金及び現金同等物の期首残高	49,471	52,187
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	51
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 46,794	1 36,301

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は26社であります。

主要な連結子会社の名称

日販物流サービス㈱

日販コンピュータテクノロジー㈱

(連結の範囲の変更)

当社は、前連結会計年度において持分法非適用会社であったC 5 S P㈱を、重要性が増したことにより当中間連結会計期間の連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は日盛図書有限公司以下14社であります。

非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数は4社であります。

主要な持分法適用関連会社の名称

㈱精文館書店

㈱文教堂グループホールディングス

(持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において持分法適用会社であったニューコ・ワン㈱は、当社が所有する株式をすべて売却したため、当中間連結会計期間の持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社は日盛図書有限公司以下14社、関連会社は㈱九州雑誌センター以下3社あります。持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、㈱B・Story、M 商会㈱、㈱リプロプラス、㈱クロス・ポイント、㈱積文館書店、㈱いまじん白揚、㈱Y・spaceの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

原価法によっておりますが、その評価方法は主として個別法を、一部で売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

その他（機械装置及び運搬具） 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権、債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 借入金

ヘッジ方針

当社グループは、借入金利、運用金利等の将来の金利市場における利率の変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員退職給付に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び、未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## 簡便法の適用について

連結子会社の一部では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

## (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	59,132百万円	59,413百万円

2 コミットメントライン契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
未使用枠残高	8,000	8,000

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
土地	532百万円	532百万円
建物及び構築物	19	18
投資有価証券	2	2
その他(投資その他の資産)	37	37
計	592	591

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	520百万円	715百万円
社債	376	362
長期借入金	862	251
計	1,759	1,330

4 中間連結会計期間末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
支払手形	331百万円	- 百万円
電子記録債務	718	-

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造運送費	11,212百万円	11,223百万円
貸倒引当金繰入	74	231

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	8,425百万円	8,260百万円
賞与引当金繰入	1,164	1,161
役員賞与引当金繰入	20	31
退職給付費用	383	434
役員退職慰労引当金繰入	50	34
用度費	3,052	2,772
借地借家料	3,236	3,236

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	12百万円	- 百万円
その他	1	0
計	14	0

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	32百万円	54百万円
機械装置及び運搬具	9	4
ソフトウェア	5	40
その他	6	15
計	54	114

## 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	- 百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	-	1
その他	-	1
計	-	3

## 5 店舗閉鎖損失

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

店舗閉鎖に伴う撤去費用8百万円、リース解約金1百万円となります。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

店舗閉鎖に伴う撤去費用30百万円、リース解約金0百万円となります。

## 6 事業再編損

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社子会社における物流拠点移転費用13百万円、リース解約金4百万円となります。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社子会社における再開発に伴う解体撤去費用等42百万円となります。

## 7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
書籍販売店舗 （東京都立川市）	事業用資産	建物及び構築物	5
その他 2件	事業用資産	リース資産	0

当社グループでは、保有資産を1．事業用資産、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については、事業別かつ地域別にグルーピングを行っております。賃貸物件及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。減損の兆候があった資産は、その時点で減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。

これらは減損損失（6百万円）として特別損失にて計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物5百万円、リース資産0百万円であります。

事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、経営環境の著しい変化を認めため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローにより算定いたしました。回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
書籍販売店舗 （千葉市稲毛区）	事業用資産	建物及び構築物等	7

当社グループでは、保有資産を1．事業用資産、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については、事業別かつ地域別にグルーピングを行っております。賃貸物件及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。減損の兆候があった資産は、その時点で減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。

これらは減損損失（7百万円）として特別損失にて計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物5百万円、その他2百万円であります。

事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、経営環境の著しい変化を認めため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローにより算定いたしました。回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	前中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	前中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,011,390	9,650	-	5,021,040

(注) 株式数の増加9,650株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月28日 取締役会	普通株式	329	6	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,027,840	12,000	-	5,039,840

(注) 株式数の増加12,000株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月27日 取締役会	普通株式	329	6	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	43,880百万円	35,279百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	586	577
公社債投資信託(有価証券)	3,500	1,600
現金及び現金同等物	46,794	36,301

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	50,559	50,559	-
(2)受取手形及び売掛金	112,902	112,902	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,362	9,340	21
(4)長期貸付金	338	312	26
資産計	173,162	173,114	47
(1)支払手形及び買掛金	171,363	171,363	-
(2)電子記録債務	8,187	8,187	-
(3)短期借入金	13,642	13,642	-
(4)社債 (1年以内償還予定含む)	446	446	-
(5)長期借入金	1,551	1,526	25
負債計	195,191	195,165	25
デリバティブ債権(流動)	8	8	-
デリバティブ債権(固定)	60	60	-

デリバティブ債権(流動)は流動資産のその他に、デリバティブ債権(固定)は投資その他の資産のその他に含まれております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	35,279	35,279	-
(2)受取手形及び売掛金	93,126	93,126	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,244	9,267	23
(4)長期貸付金	333	308	25
資産計	137,983	137,982	1
(1)支払手形及び買掛金	135,711	135,711	-
(2)電子記録債務	8,573	8,573	-
(3)短期借入金	14,656	14,656	-
(4)社債 (1年以内償還予定含む)	422	422	-
(5)長期借入金	1,868	1,879	10
負債計	161,233	161,243	10
デリバティブ債権(流動)	4	4	-
デリバティブ債権(固定)	71	71	-

デリバティブ債権(流動)は流動資産のその他に、デリバティブ債権(固定)は投資その他の資産のその他に含まれております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

## (1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格に、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## (4)長期貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務並びに(3)短期借入金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債（1年以内償還予定含む）並びに(5)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ債権・債務

注記事項「デリバティブ取引」をご参照ください。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式他	820	816

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,800	1,838	38
	小計	1,800	1,838	38
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,900	1,861	38
	小計	1,900	1,861	38
合計		3,700	3,699	0

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	2,900	2,959	59
	小計	2,900	2,959	59
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えない もの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,300	1,275	24
	小計	1,300	1,275	24
合計		4,200	4,235	35

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	2,559	939	1,620
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	263	253	9
	小計	2,823	1,193	1,629
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	102	128	26
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,737	2,741	4
	小計	2,839	2,870	31
	合計	5,662	4,063	1,598

(注)非上場株式他(連結貸借対照表計上額 820百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超え るもの	(1)株式	2,403	902	1,500
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	269	253	15
	小計	2,672	1,156	1,516
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超え ないもの	(1)株式	137	167	29
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,234	2,241	7
	小計	2,371	2,408	37
	合計	5,044	3,565	1,478

(注)非上場株式他(中間連結貸借対照表計上額 816百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について154百万円の減損処理を行っております。また当中間連結会計期間において、有価証券について0百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、時価の下落率が50%未満であっても、2期連続で取得原価と比較して30%以上時価が下落している場合には著しい下落と判定し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	897	686	10	10
	売建 米ドル プット	1,703	1,372	78	78
合計		2,601	2,059	68	68

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	133	612	13	13
	売建 米ドル プット	234	1,224	89	89
合計		368	1,837	75	75

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 C 5 S P 株( 当社の連結子会社)

事業の内容 文具雑貨商材を主として取り扱う物流代行事業会社

(2) 企業結合日

2019年 5月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社である株M P Dを引受人とする第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

財務基盤強化を目的として、同社において60百万円の第三者割当増資を実施しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

当社の連結子会社である株M P Dを引受人とする第三者割当増資

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

26百万円

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	1,387百万円	1,414百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	53	-
時の経過による調整額	23	11
資産除去債務の履行による減少額	49	49
中間期末(期末)残高	1,414	1,375

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各セグメントに含まれる部門は次のとおりです。

出版物等販売事業	- 出版物等に関する卸売関連、小売関連、物流関連
不動産事業	- 賃貸等不動産の管理に関連する事業部門
コンテンツ事業	- デジタルコンテンツの企画・制作事業部門
その他事業	- 情報システム事業部門、宿泊施設運営事業部門等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財 務諸表計上 額(注3)
	出版物等販売	不動産	コンテンツ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	261,823	1,044	636	263,503	552	264,056	-	264,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	248	1	269	1,493	1,762	1,760	1
計	261,845	1,292	635	263,773	2,045	265,819	1,760	264,058
セグメント利益又は損 失( )	311	574	236	499	30	530	39	569
セグメント資産	247,947	31,697	975	280,619	3,459	284,079	3,942	280,137
その他の項目								
減価償却費	1,550	334	3	1,888	20	1,909	42	1,951
のれん償却額	173	-	-	173	-	173	-	173

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門、宿泊施設運営事業部門等です。

2 調整額は以下のとおりです。

売上高

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間
セグメント間取引消去	1,762
たな卸資産未実現利益消去	1
合計	1,760

## セグメント利益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間
たな卸資産未実現利益消去	20
固定資産未実現利益消去	18
その他	1
合計	39

## セグメント資産

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間
セグメント間取引消去	3,900
たな卸資産未実現利益消去	1,509
持分法による増加分	1,645
その他	177
合計	3,942

3 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財 務諸表計上 額(注3)
	出版物等販売	不動産	コンテンツ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	247,944	1,108	848	249,901	858	250,760	-	250,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	221	7	251	1,206	1,457	1,397	60
計	247,967	1,329	856	250,153	2,064	252,217	1,397	250,820
セグメント利益又は損 失( )	103	583	276	962	11	950	121	1,072
セグメント資産	221,172	31,728	1,367	254,267	3,532	257,800	4,582	253,217
その他の項目								
減価償却費	1,533	348	4	1,886	35	1,921	41	1,880
のれん償却額	112	-	-	112	-	112	-	112

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門、宿泊施設運営事業部門等です。

2 調整額は以下のとおりです。

## 売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	1,457
たな卸資産未実現利益消去	60
合計	1,397

## セグメント利益

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
たな卸資産未実現利益消去	101
固定資産未実現利益消去	27
その他	6
合計	121

## セグメント資産

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	4,453
たな卸資産未実現利益消去	1,558
持分法による増加分	1,338
その他	91
合計	4,582

3 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	6	-	-	-	-	6

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	7	-	-	-	-	7

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	173	-	-	-	-	173
当中間期末残高	292	-	-	-	-	292

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	112	-	-	-	-	112
当中間期末残高	70	-	-	-	-	70

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	917.57円	912.31円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	55,525	55,089
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,084	4,948
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,084)	(4,948)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	50,440	50,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	54,972	54,960

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	6.79円	2.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	373	138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額(百万円)	373	138
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,984	54,967

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2019年5月27日開催の取締役会におきまして、持株会社体制への移行に伴い、2019年10月1日を効力発生日として、子会社管理及び不動産管理を除く当社が営む全ての事業を2019年4月1日付けで設立した当社の完全子会社である㈱日本出版販売準備会社(以下「分割準備会社」といいます。)に承継させること(以下「本件分割」といいます。)を決定し、同日、分割準備会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。なお、2019年10月1日付けで、当社は「日販グループホールディングス㈱」に、分割準備会社は「日本出版販売㈱」に、それぞれ商号変更いたしました。

## 1 持株会社体制への移行の目的

体制変更の目的は、本業である取次事業をしっかりと再構築することと、当社グループとして、成長の芽を育てることにあります。

体制の変更により、以下の2点を実現します。

## (1) 権限移譲による柔軟かつ迅速な事業判断

当社グループ各事業の責任と権限を明確にし、経営環境の変化に対して柔軟かつ迅速な事業判断を可能とする経営体制を実現してまいります。

## (2) グループ経営機能の強化

持株会社は、グループの経営に特化することで、全体最適に基づくリソース配置やガバナンス強化を果たし、各事業会社が利益創出に専念できる体制づくりを進めてまいります。

2 持株会社体制への移行の要旨

(1) 吸収分割の方法

当社を吸収分割会社とし、当社の100%子会社である分割準備会社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割により行いました。

(2) 分割期日

2019年10月1日

(3) 分割に際して発行した株式及び割当て

本件分割に際して、分割準備会社は承継する権利義務の対価として普通株式9,900株を発行し、その全株式を当社に割当て交付いたしました。

(4) 分割した資産、負債の状況(2019年10月1日現在)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	29,338	流動負債	15,579
固定資産	8,951	固定負債	4,399
合計	38,289	合計	19,978

(5) (株)日本出版販売準備会社の概要

代表者 取締役社長 平林 彰

住所 東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地

資本金 1百万円(2019年9月30日現在)

事業内容 書籍、雑誌、教科書、教材品、視聴覚機器、事務用機器及び文房具等の取次販売等

財政状態 2019年9月期

資産合計 1百万円

負債合計 -

純資産合計 1

3 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき共通支配下の取引として処理いたしました。

(株)文教堂グループホールディングスの当社による第三者割当増資の引受け)

当社は、2019年9月18日開催の取締役会において、(株)文教堂グループホールディングスの事業支援を目的として、(株)文教堂グループホールディングスが実施する当社を割当先とする第三者割当による種類株式(以下「本第三者割当増資」)を引受けを決定しました。

本第三者割当増資の引受けにおいて、当社は、2019年12月2日を出資実行日として(株)文教堂グループホールディングスが発行する種類株式50株を500百万円で取得しました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	44,104	28,884
売掛金	106,037	85,754
有価証券	2,529	2,031
たな卸資産	13,797	12,315
その他	10,689	9,890
貸倒引当金	1,804	2,066
<b>流動資産合計</b>	<b>175,353</b>	<b>136,810</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	12,774	12,461
土地	32,175	32,175
その他（純額）	1,589	1,561
<b>有形固定資産合計</b>	<b>46,538</b>	<b>46,198</b>
<b>無形固定資産</b>	3,278	3,001
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,348	7,726
関係会社株式	15,751	15,672
繰延税金資産	2,011	2,066
その他	6,809	6,616
貸倒引当金	944	936
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>30,977</b>	<b>31,146</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>80,794</b>	<b>80,346</b>
<b>資産合計</b>	<b>256,148</b>	<b>217,156</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 1,806	1,463
電子記録債務	3 8,187	8,573
買掛金	160,622	126,249
未払金	2,537	1,832
リース債務	71	69
未払法人税等	244	104
未払費用	5,977	4,599
返品調整引当金	4,418	4,489
賞与引当金	674	687
役員賞与引当金	3	9
その他	2 11,114	2 8,110
流動負債合計	195,658	156,189
<b>固定負債</b>		
長期預り金	1,891	1,844
再評価に係る繰延税金負債	7,915	7,915
退職給付引当金	3,868	4,194
役員退職慰労引当金	536	357
リース債務	20	35
資産除去債務	836	844
固定負債合計	15,069	15,191
<b>負債合計</b>	<b>210,728</b>	<b>171,380</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,000	3,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	17	17
資本剰余金合計	17	17
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	750	750
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	1,256	1,249
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	4,735	5,188
利益剰余金合計	30,241	30,687
自己株式	1,826	1,832
株主資本合計	31,432	31,872
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,025
土地再評価差額金	12,877	12,877
評価・換算差額等合計	13,987	13,903
<b>純資産合計</b>	<b>45,419</b>	<b>45,776</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>256,148</b>	<b>217,156</b>

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	211,937	201,363
売上原価	191,479	180,784
売上総利益	20,457	20,579
販売費及び一般管理費	20,111	20,176
営業利益	346	402
営業外収益	1,461	1,548
営業外費用	2,27	2,65
経常利益	780	885
特別利益	3,441	3,60
特別損失	4,53	4,53
税引前中間純利益	1,168	893
法人税、住民税及び事業税	154	136
法人税等調整額	163	18
法人税等合計	317	118
中間純利益	850	775

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000	17	750	1,270	23,500	4,346	1,819	31,065	
当中間期変動額									
剰余金の配当						329		329	
中間純利益						850		850	
固定資産圧縮積立金の取崩				10		10		-	
自己株式の取得							4	4	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	10	-	531	4	516	
当中間期末残高	3,000	17	750	1,260	23,500	4,877	1,823	31,582	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,453	12,877	14,331	45,396
当中間期変動額				
剰余金の配当				329
中間純利益				850
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10	-	10	10
当中間期変動額合計	10	-	10	527
当中間期末残高	1,463	12,877	14,341	45,923

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000	17	750	1,256	23,500	4,735	1,826	31,432	
当中間期変動額									
剰余金の配当						329		329	
中間純利益						775		775	
固定資産圧縮積立金の取崩				7		7		-	
自己株式の取得							5	5	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	7	-	452	5	440	
当中間期末残高	3,000	17	750	1,249	23,500	5,188	1,832	31,872	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,109	12,877	13,987	45,419
当中間期変動額				
剰余金の配当				329
中間純利益				775
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	83	-	83	83
当中間期変動額合計	83	-	83	356
当中間期末残高	1,025	12,877	13,903	45,776

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品とも個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

その他（機械装置及び運搬具） 2年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）

における定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
未使用枠残高	8,000	8,000

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

3 中間会計期間末日満期手形等

中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
支払手形	331百万円	- 百万円
電子記録債務	718	-

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	54百万円	54百万円
受取配当金	359	458

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	0百万円	0百万円
債権整理損	-	37

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資有価証券売却益	404百万円	1百万円
関係会社株式売却益	-	59
投資有価証券償還益	31	-

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産除却損	33百万円	45百万円
固定資産売却損	-	2
投資有価証券評価損	3	0
投資有価証券売却損	16	0

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	659百万円	644百万円
無形固定資産	732	621

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,658	935	723

当中間会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,658	970	687

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
子会社株式	13,668	13,670
関連会社株式	414	344

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

中間連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2019年5月27日開催の取締役会におきまして、持株会社体制への移行に伴い、2019年10月1日を効力発生日として、子会社管理及び不動産管理を除く当社が営む全ての事業を2019年4月1日付けで設立した当社の完全子会社である(株)日本出版販売準備会社(以下「分割準備会社」といいます。)に承継させることを決定し、同日、分割準備会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。なお、2019年10月1日付けで、当社は「日販グループホールディングス(株)」に、分割準備会社は「日本出版販売(株)」に、それぞれ商号変更いたしました。

(株)文教堂グループホールディングスの当社による第三者割当増資の引受け)

当社は、2019年9月18日開催の取締役会において、(株)文教堂グループホールディングスの事業支援を目的として、(株)文教堂グループホールディングスが実施する当社を割当先とする第三者割当による種類株式を引受けを決定しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 臨時報告書

2019年5月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割契約の締結）の規定に基づく臨時報告書

### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月27日関東財務局長に提出。

### (3) 臨時報告書の訂正報告書

2019年11月20日関東財務局長に提出。

2019年5月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年12月24日

日販グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日販グループホールディングス株式会社（旧会社名 日本出版販売株式会社）の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日販グループホールディングス株式会社（旧会社名 日本出版販売株式会社）及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年12月24日

日販グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定留 尚之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山川 幸康
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日販グループホールディングス株式会社（旧会社名 日本出版販売株式会社）の2019年4月1日から2020年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日販グループホールディングス株式会社（旧会社名 日本出版販売株式会社）の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。